

多文化共生の推進に関する地方自治体アンケート調査結果（集計版）

参考3

361 47 20 294 47 34 13 2 1 1 10 2 314 267 47 7 1 2 30 10 314 55 55 89 115

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)				全団体内訳				都道府県回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体) ※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体) ※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)			
		都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)			阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)		阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)		類型① 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体)								
1. 多言語情報提供に関するニーズ																														
(1) 多言語情報提供の対応を行った災害名	(a) 阪神・淡路大震災(1995年1月)	2.5	4.3	10.0	1.7	4.3	0.0	15.4	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	2.2	0.0	14.9	100.0	0.0	0.0	0.0	2.2	5.5	0.0	3.4	0.9					
	(b) 新潟県中越地震(2004年10月)	0.6	2.1	0.0	0.3	2.1	0.0	7.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.3	0.0	2.1	0.0	100.0	50.0	3.3	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0					
	(c) 新潟県中越沖地震(2007年7月)	0.8	2.1	0.0	0.7	2.1	0.0	7.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.6	0.0	4.3	0.0	100.0	100.0	6.7	0.0	0.6	0.0	1.1	0.9					
	(d) 東日本大震災(2011年3月)	11.1	21.3	15.0	9.2	21.3	0.0	76.9	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	9.6	0.0	63.8	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	9.6	10.9	7.3	13.5	7.0				
	(e) その他(福井豪雨(2004年7月)・能登半島地震(2007年3月))	4.2	4.3	0.0	4.4	4.3	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4.1	0.0	27.7	28.6	0.0	0.0	3.3	100.0	4.1	0.0	1.8	3.4	7.8				
事務局コメント		「東日本大震災」を経験した団体による回答が圧倒的に多く(6割以上)、次いで「阪神・淡路大震災」(1割以上)。				—				—					—					—										
(2) 多言語提供した情報の内容																														
平常時	(a) 地域の防災に関する情報(日常の備え、避難所情報、防災訓練など)	54.3	68.1	95.0	49.3	68.1	67.6	69.2	100.0	100.0	100.0	80.0	0.0	52.2	52.4	51.1	57.1	100.0	100.0	46.7	60.0	52.2	81.8	50.9	62.9	30.4				
	(b) 地域の防犯に関する情報	13.9	21.3	10.0	12.9	21.3	17.6	30.8	50.0	0.0	0.0	30.0	50.0	12.7	12.0	17.0	14.3	100.0	50.0	16.7	20.0	12.7	18.2	20.0	11.2	7.8				
	(c) 交通機関の運営情報	13.9	10.6	35.0	12.9	10.6	8.8	15.4	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	14.3	13.5	19.1	14.3	100.0	50.0	16.7	30.0	14.3	23.6	5.5	21.3	8.7				
	(d) 電気、ガス、水道の運営情報	15.8	21.3	25.0	14.3	21.3	20.6	23.1	100.0	0.0	0.0	30.0	0.0	15.0	14.6	17.0	28.6	0.0	0.0	13.3	20.0	15.0	23.6	5.5	21.3	10.4				
	(e) 日常生活関連情報(医療、教育、社会保険、ごみ収集の情報など)	73.7	85.1	100.0	70.1	85.1	82.4	92.3	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	72.0	71.5	74.5	71.4	100.0	100.0	76.7	70.0	72.0	94.5	69.1	83.1	53.9				
	(f) 地域のイベント・催事情報、外国人向け日本語教室や技能学習などの情報	56.5	76.6	90.0	51.0	76.6	73.5	84.6	50.0	0.0	0.0	90.0	100.0	53.5	52.4	59.6	71.4	100.0	100.0	63.3	40.0	53.5	87.3	47.3	65.2	31.3				
	(g) 道路事情に関する情報	4.7	6.4	5.0	4.4	6.4	8.8	—	—	—	—	—	—	4.5	5.2	—	—	—	—	—	—	4.5	5.5	5.5	3.4	4.3				
	(h) 学校、保育園などの運営の状況	21.6	12.8	35.0	22.1	12.8	17.6	—	—	—	—	—	—	22.9	27.0	—	—	—	—	—	—	22.9	45.5	21.8	23.6	12.2				
	(i) 国レベルの統一的な制度・共通情報	29.6	46.8	65.0	24.5	46.8	50.0	38.5	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	27.1	28.1	21.3	14.3	100.0	100.0	23.3	20.0	27.1	52.7	21.8	30.3	14.8				
	事務局コメント		※設問(g)(h)については「被災経験なし団体」				(j) その他 【都道府県】放射線濃度(1)、観光案内等(1)、外国人のための無料法律相談等(1)、通訳等ボランティア派遣事業(1) 【市町村】市の概況/ホームページ情報(11)、観光案内情報・ガイドマップ(6)、生活情報(生活ガイドブック)(3)、日本の風習、慣例(2)、ボランティア情報等(1)、放射線状況(1)、市の外国人市民施策に関する情報(1)、小中学校の学習用語集(1)、母子手帳(1)、ゴミの出し方など(1)、子育て、心のケア関係(特に、震災後)(1)、緊急ガイドマップ(1)他				—					※「被災経験あり」団体(市)と「被災経験なし」団体(市)で、大きな差異なし。					※「被災経験あり」団体(市)と「被災経験なし」団体(市)で、大きな差異なし。									
事務局コメント		・全体:(a)防災情報、(e)生活情報、(f)イベント情報等の多言語割合が多く、(c)交通機関や(d)インフラの運営情報等の多言語割合が少ない。 また、各情報の多言語化割合は、政令市>都道府県>市町村の順が多い。 ・都道府県:「全体」と同様 ・政令市:「全体」の内容に加え、ほぼ全ての団体で、(a)防災情報、(e)生活情報、(f)イベント情報等を多言語化。 ・市町村:「全体」の内容に加え、(i)国の統一制度・共通情報の多言語化割合が少ない。				・(i)国の統一制度・共通情報を除き、「被災経験あり」団体(県)の方が、「被災経験なし」団体(県)よりも各情報の多言語化割合が大きい。					・他の震災と比較して、「阪神」、「東日本」では、(c)交通機関や(d)インフラの運営情報、(i)国の統一制度・共通情報を多言語化している割合が多い。					—					・「阪神」、「東日本」では、(d)インフラの運営情報、(i)国の統一制度・共通情報などの多言語化割合に差異が見られる。									
直前・直後	(a) 地域の被災情報	33.3	30.8	60.0	31.0	8.5	—	30.8	50.0	0.0	0.0	40.0	0.0	5.1	—	34.0	28.6	0.0	50.0	40.0	20.0	34.0	55.6	40.0	29.4	25.0				
	(b) 警報、緊急情報	33.3	61.5	60.0	21.4	17.0	—	61.5	50.0	100.0	100.0	60.0	50.0	3.8	—	25.5	14.3	100.0	100.0	33.3	10.0	25.5	55.6	20.0	23.5	12.5				
	(c) 道路事情に関する情報	20.0	46.2	20.0	11.9	12.8	—	46.2	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	1.9	—	12.8	14.3	0.0	50.0	10.0	20.0	12.8	11.1	0.0	11.8	18.8				
	(d) インフラ(交通機関、電気、ガス、水道等)の運営情報	43.3	61.5	80.0	33.3	17.0	—	61.5	50.0	100.0	100.0	70.0	0.0	5.7	—	38.3	42.9	100.0	100.0	43.3	20.0	38.3	77.8	20.0	29.4	31.3				
	(e) 学校、保育園などの運営・災害対応の状況	15.0	23.1	20.0	11.9	6.4	—	23.1	0.0	100.0	100.0	10.0	50.0	1.9	—	12.8	0.0	0.0	50.0	16.7	10.0	12.8	22.2	0.0	11.8	12.5				
	(f) 外国人住民の安否情報	23.3	46.2	20.0	16.7	12.8	—	46.2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	2.5	—	17.0	14.3	0.0	50.0	20.0	10.0	17.0	11.1	20.0	17.6	18.8				
	(g) その他 【都道府県】ガソリン店舗等情報(1)他 【市町村】新聞報道等の内容(1)他	5.8	23.1	40.0	38.1	6.4	—	23.1	50.0	0.0	0.0	30.0	0.0	5.7	—	38.3	57.1	0.0	0.0	26.7	60.0	38.3	33.3	40.0	23.5	56.3				
事務局コメント		・全体:絶対的な多言語化割合は低い。(d)インフラ状況、(a)被災情報、(b)緊急情報の多言語化割合が相対的に大きく、(c)道路事情、(e)学校・保育園などの運営・災害対応状況などの多言語化割合が少ない。 また、各情報の多言語化割合は、概して、政令市>都道府県>市町村の順が多い。 ・都道府県:「全体」と同様 ・政令市:「全体」と同様 ・市町村:「全体」と同様				—					・(f)外国人住民の安否情報の多言語化は、「東日本」、「その他」のみで実施。					—					・「新潟中越沖」は他よりも各情報の多言語化割合が多い。 ・「阪神」、「東日本」では、概して、「東日本」の方が各情報の多言語化割合が若干多い。									

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)				都道府県回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体) ※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体) ※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)			
		都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)			阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)			阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)		類型① 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体)			
避難時	(h) 避難所情報	31.7	38.5	40.0	28.6	10.6	—	38.5	50.0	0.0	0.0	40.0	50.0	4.5	—	29.8	14.3	0.0	50.0	36.7	20.0	29.8	44.4	40.0	23.5	25.0
	(i) 生活物資の入手方法に関する情報	21.7	30.8	40.0	16.7	8.5	—	30.8	50.0	100.0	100.0	30.0	0.0	2.9	—	19.1	14.3	100.0	100.0	20.0	20.0	19.1	22.2	40.0	11.8	18.8
	(j) 国や民間、地域の支援情報	23.3	46.2	20.0	16.7	12.8	—	46.2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	2.5	—	17.0	28.6	0.0	50.0	16.7	10.0	17.0	22.2	0.0	23.5	12.5
	(k) 医療関連(医師巡回、医薬品等)の情報	10.0	7.7	20.0	9.5	2.1	—	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	1.6	—	10.6	14.3	0.0	50.0	10.0	10.0	10.6	11.1	0.0	11.8	12.5
	(l) 被災に関する専門性の高い情報(放射線情報など)	20.0	38.5	20.0	14.3	10.6	—	38.5	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2.2	—	14.9	0.0	100.0	100.0	20.0	10.0	14.9	33.3	0.0	11.8	12.5
事務局コメント	(m) その他 【都道府県】外国大使館や領事館からの情報(2)、外国人相談センターの案内(1)、県外待避の交通手段(1)、食中毒、熱中症の情報、入浴サービス情報(1)他 【市町村】新聞報道等の内容(1)、家屋危険度判定の内容(1)他	36.7	38.5	40.0	35.7	10.6	—	38.5	50.0	100.0	100.0	40.0	0.0	5.4	—	36.2	42.9	0.0	50.0	26.7	60.0	36.2	33.3	40.0	11.8	62.5
		*全体:絶対的な多言語化割合は低いものの、(h)避難所情報や(i)支援情報の多言語化割合が多い。 また、各情報の多言語化割合は、概して、都道府県=政令市>市町村の順で多い。 *都道府県:「全体」の内容に加え、(l)専門情報(放射線情報など)の多言語化割合が多い。 *政令市:「全体」と同様 *市町村:「全体」と同様				—	※特に「阪神」と「東日本」で大きな差異はない					—	*「東日本」は「阪神」よりも、特に(a)避難所情報、(l)専門情報、(i)物資情報をはじめとして、各情報の多言語化割合が大きい。 *「新潟中越沖」は「新潟中越」よりも、概して、各情報の多言語化割合が増えている。					*各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>②>④の順。								
復旧・復興時	(n) インフラ(交通機関、電気、ガス、水道等)の復旧情報	30.0	38.5	40.0	26.2	10.6	—	38.5	50.0	100.0	100.0	40.0	0.0	4.1	—	27.7	28.6	0.0	50.0	30.0	20.0	27.7	33.3	40.0	11.8	37.5
	(o) 一時帰宅等に関する情報	13.3	23.1	20.0	9.5	6.4	—	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	1.6	—	10.6	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.6	11.1	20.0	5.9	12.5
	(p) 震災後の生活支援関連情報(義援金の受取手続情報、仮設住宅入居の申請手続など)	31.7	53.8	40.0	23.8	14.9	—	53.8	100.0	0.0	0.0	70.0	0.0	3.8	—	25.5	42.9	100.0	100.0	23.3	20.0	25.5	33.3	0.0	29.4	25.0
	(q) 国レベルの統一的な制度・共通情報	25.0	46.2	20.0	19.0	12.8	—	46.2	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	2.9	—	19.1	0.0	100.0	50.0	26.7	10.0	19.1	22.2	0.0	29.4	12.5
	(r) 風評被害の払拭のための各種情報	23.3	53.8	40.0	11.9	14.9	—	53.8	50.0	0.0	0.0	70.0	0.0	2.2	—	14.9	0.0	100.0	50.0	20.0	10.0	14.9	33.3	20.0	11.8	6.3
事務局コメント	(s) その他 【都道府県】○泥やほこりの撤去作業に関する情報(1)○浸水の影響で使用不能となった家具や家電の処理方法(1) 【市町村】○放射線値の情報(3)○新聞報道等の内容(1)○就学支援金等(1)○相談できる場所(1)他	31.7	7.7	40.0	38.1	2.1	—	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	5.7	—	38.3	42.9	0.0	50.0	30.0	60.0	38.3	44.4	40.0	17.6	56.3
		*全体:絶対的な多言語化割合は低いものの、(n)インフラ復旧情報、(p)生活支援情報、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が相対的に大きい。 また、各情報の多言語化割合は、概して、都道府県>政令市>市町村の順で多い。 *都道府県:「全体」と同様。 *政令市:「全体」と同様。 *市町村:基本、「全体」と同様であるものの、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が相対的に小さい。				—	*「阪神」「東日本」は、他よりも、(p)生活支援情報、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が多い。					—	*「東日本」は「阪神」よりも、特に(q)国の統一制度・共通情報、(r)風評被害対策情報をはじめとして、各情報の多言語化割合が大きい。但し、(p)生活支援情報は「阪神」の方が大きい。					*各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>④>②の順であるが、②は(i)支援情報、(k)医療情報、(l)専門情報が多言語化されていない。								

アンケート項目

【割合表】
(=選択団体/該当団体)

アンケート項目	全自治体回答 (361団体)			全団体内訳					都道府県回答 (47団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体) ※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体) ※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)			
	都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)	自治体概況							
																		類型① 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体)				

(4) 多言語提供している情報の内容

【平常時】

※なし団体のみ股間であったが、(2)の平常時と同様の内容のため、統合している

(a) 地域の防災に関する情報(日常の備え、避難所情報、防災訓練など)																									
(b) 地域の防犯に関する情報																									
(c) 交通機関の運営情報																									
(d) 電気、ガス、水道の運営情報																									
(e) 日常生活関連情報(医療、教育、社会保険、ごみ収集の情報など)																									
(f) 地域のイベント・催事情報、外国人向け日本語教室や技能学習などの情報																									
(g) 道路事情に関する情報																									
(h) 学校、保育園などの運営の状況																									
(i) 国レベルの統一的な制度・共通情報																									
(j) その他																									

(5) 多言語化している言語の内容

(a) 英語	83.9	100.0	100.0	80.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	81.5	82.8	74.5	85.7	100.0	100.0	76.7	60.0	81.5	98.2	61.8	92.1	74.8	
(b) 中国語	73.1	93.6	90.0	68.7	93.6	91.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	70.1	74.2	46.8	57.1	100.0	100.0	46.7	40.0	70.1	85.5	52.7	86.5	58.3	
(c) ハングル語	50.1	70.2	85.0	44.6	70.2	70.6	69.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	47.1	50.6	27.7	28.6	0.0	50.0	33.3	10.0	47.1	63.6	29.1	59.6	38.3
(d) ドイツ語	1.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.8	1.8	3.4	0.0	
(e) フランス語	2.2	4.3	5.0	1.7	4.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.8	1.8	3.4	0.9	
(f) スペイン語	28.8	38.3	60.0	25.2	38.3	35.3	46.2	100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	27.4	28.5	21.3	14.3	0.0	0.0	0.0	23.3	20.0	27.4	50.9	34.5	29.2	11.3	
(g) ポルトガル語	42.7	53.2	60.0	39.8	53.2	47.1	69.2	100.0	0.0	0.0	70.0	100.0	41.1	44.9	19.1	0.0	100.0	50.0	26.7	10.0	41.1	65.5	65.5	33.7	23.5		
(h) タガログ語	20.5	44.7	40.0	15.3	44.7	44.1	46.2	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	16.9	19.1	4.3	0.0	0.0	0.0	50.0	6.7	0.0	16.9	29.1	25.5	14.6	8.7	
(i) ベトナム語	7.2	12.8	20.0	5.4	12.8	8.8	23.1	50.0	0.0	0.0	30.0	0.0	6.4	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	21.8	3.6	6.7	0.0	
(j) インドネシア語	5.0	8.5	15.0	3.7	8.5	8.8	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	4.5	4.5	4.3	0.0	0.0	0.0	50.0	3.3	10.0	4.5	5.5	7.3	3.4	3.5	
(k) タイ語	10.8	19.1	20.0	8.8	19.1	8.8	46.2	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	9.6	10.5	4.3	0.0	0.0	0.0	50.0	6.7	0.0	9.6	16.4	12.7	7.9	6.1	
(l) ロシア語	3.9	12.8	10.0	2.0	12.8	11.8	15.4	0.0	100.0	100.0	0.0	50.0	2.5	2.6	2.1	0.0	0.0	0.0	50.0	3.3	0.0	2.5	1.8	0.0	4.5	2.6	
(m) その他																											
【あり・都道府県】ラオス語、カンボジア語(各1)																											
【あり・市町村】やさしい日本語(4)、茨城県国際交流協会発行メディカルハンドブック(1)他																											
【なし・都道府県】トルコ語、ペルシャ語、ウルドゥ語、アラビア語、台湾語(各1)	14.1	10.6	25.0	13.9	10.6	8.8	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	14.6	12.4	27.7	14.3	100.0	100.0	26.7	40.0	14.6	16.4	20.0	6.7	17.4		
【なし・市町村】カンボジア語(3)、ラオス語(2)、イタリア語(2)、台湾語(2)、 事務局コメント																											

「被災経験あり」団体(県)の方が、「被災経験なし」団体(県)よりも、概して各言語の多言語化対応の割合が大きい(特に、(g)ポルトガル語、(k)タイ語に大きな差異)

・(a)英語、(b)中国語、(c)ハングル語の多言語化対応の割合は、共通して多く、「阪神」、「東日本」では(f)スペイン語、(g)ポルトガル語も多い。

・「被災経験なし」団体(市)の方が、「被災経験あり」団体(市)よりも、概して各言語の多言語化対応の割合が大きい(特に、(b)中国語、(c)ハングル語、(g)ポルトガル語)。(→「被災経験あり」団体(市)は、中国人、韓国人、ブラジル人が少ない等、多言語対応ニーズが少ない可能性)

・「東日本」と「阪神」では、(a)英語、(b)中国語、(c)ハングル語の多言語化対応の割合はあまり差異はないものの、「東日本」では多言語対応している言語の種類が増加。

・各言語の多言語化対応の割合は、概して、類型①>③>②>④の順(特に、類型①、③は、ともに、(a)英語は90&以上、(b)中国語は85%以上)。

・類型①、②では(g)ポルトガル語の割合がともに65%と多い一方、類型③、④ではともに20%~30%程度と低い。(→外国人登録割合の多い自治体(類型①、②)では、ブラジル人への対応ニーズが大きい可能性)

・全体:(a)英語、(b)中国語の多言語化対応の割合が極めて大きく、(次いで、(c)ハングル語、(g)ポルトガル語、(f)スペイン語)。

一方、(i)ロシア語、(d)ドイツ語、(e)フランス語の割合が極めて小さい。

また、多言語化割合は、概して、政令市>都道府県>市町村の順が多い。

・都道府県:「全体」と同様(英語は100%、中国語は90%以上)。

・政令市:「全体」と同様(英語は100%、中国語は90%以上)。

・市町村:「全体」と同様

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)				都道府県内訳 (47団体)								市町村 (314団体)						自治体概況 (回答市町村314団体内訳)						
		都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)	都道府県回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり				市町村回答 (314団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり				市町村回答 (314団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)						
								阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)				その他災害経験 (2団体)	阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)		東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)	類型① 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体)	
(5)-② やさしく、分かりやすい日本語を使った情報発信を心がけていますか	(a) はい	54.0	74.5	90.0	48.3	74.5	88.2	38.5	0.0	0.0	0.0	30.0	100.0	51.0	49.8	57.4	57.1	100.0	100.0	53.3	70.0	51.0	76.4	41.8	52.8	41.7
	(b) いいえ	37.7	23.4	10.0	41.8	23.4	11.8	53.8	50.0	100.0	100.0	60.0	0.0	39.8	42.3	25.5	28.6	0.0	0.0	30.0	10.0	39.8	21.8	47.3	41.6	43.5
	未回答	8.3	2.1	0.0	9.9	2.1	0.0	7.7	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	9.2	7.9	17.0	14.3	0.0	0.0	16.7	20.0	9.2	1.8	10.9	5.6	14.8
事務局コメント		・全体：政令市>都道府県>市町村の順に、いずれも50%程度以上の自治体が、やさしく、分かりやすい日本語での情報発信を心がけている。 ・都道府県、政令市は、それぞれ、75%、90%となっているが、市町村は48%とかなり低くなっている。				・「被災経験あり」団体(県)の方が、「被災経験なし」団体(県)よりも、やさしく分かりやすい情報発信が心がけられている(被災経験あり団体(県)40%弱)。								・「被災経験あり」団体(市)の方が、「被災経験なし」団体(市)よりも、大きな差異はないが、やさしく分かりやすい情報発信が心がけられている。(一県とは逆の傾向)						・概して、類型①>③>②=④の順であるが、類型①、③ではともに50%以上であるのに対し、類型②、④では40%程度と低い水準。 (一規模の小さい市町村では、やさしく分かりやすい日本語での情報発信への対応が不十分)						
(5)-② やさしく、分かりやすい日本語を使った情報発信を心がけていますか (内容につき自由記載)	被災経験あり団体	—				○読みがな、ルビを振る(2) ○難しい熟語は使用しない(1)他								○読みがな、ルビを振る(6) ○文章を簡単にする(行政用語、専門用語を使用しない等)(8) 例1:地震⇒大地が揺れています、津波⇒大きな波が来ます 例2:余震⇒後からくる地震、今朝⇒今日の朝 ○HP上に極力、「やさしい日本語」のリンクを張る(4) ○ひらがな表記で難しい表現を避ける(1) ○イラストを併記する(1)他						—						
	被災経験なし団体	—				○ホームページ・メルマガ、ハンドブック等で、やさしい日本語、平易な表現の使用(12) ○ルビ、読み仮名振り(8) ○ひらがな表記、漢字をあまり使わない(3) ○市町、庁内向けやさしい日本語講座の実施(1)他								○ホームページ・メルマガ、ハンドブック等で、やさしい日本語、平易な表現を使用(38) ○ルビ、読み仮名振り(32) ○ひらがな表記(可能な限り漢字を使用しない)(8) ○イラスト、大きな文字、見やすいフォントを使用(7) ○窓口や電話で平易な言葉で対応(4) ○災害時通訳ボランティアや職員を対象に、「やさしい日本語」研修会を開催。(3) ○言葉の表現方法を外国人住民相談員等がチェックする(2) ○簡条書きにする(1) ○独自に指差しシートを作成し、簡単な日本語で要件を聞く(1)他						—						
(5)-③ 情報発信に際して、日本語も併記していますか	(a) はい	59.3	70.2	80.0	56.1	70.2	73.5	61.5	100.0	0.0	0.0	60.0	100.0	57.6	59.6	46.8	42.9	100.0	100.0	46.7	50.0	57.6	83.6	56.4	57.3	46.1
	(b) いいえ	31.9	27.7	20.0	33.0	27.7	26.5	30.8	0.0	100.0	100.0	30.0	0.0	32.5	32.2	34.0	42.9	0.0	0.0	33.3	30.0	32.5	16.4	32.7	34.8	37.4
	未回答	8.9	2.1	0.0	10.9	2.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	9.9	8.2	19.1	14.3	0.0	0.0	20.0	20.0	9.9	0.0	10.9	7.9	16.5
事務局コメント		・全体：政令市>都道府県>市町村の順に、いずれも50%以上の自治体が、情報発信に際して日本語併記を行っている。 ・都道府県、政令市は、それぞれ、70%、80%となっているが、市町村は56%とかなり低くなっている。				・「被災経験あり」団体(県)と「被災経験なし」団体(県)で大きな差異はない								・「被災経験なし」団体(市町村)の方が「被災経験あり」団体(市町村)よりも併記割合が大きい。 ・「阪神」、「東日本」とともに50%を下回っている。						・概して、類型①>②=③=④の順で、類型①だけが80%超であるが、②、③、④はそれぞれ50%程度。						
(6) 多言語化の方法	(a) 自治体内部、自治体自身での翻訳	49.9	61.7	80.0	45.9	61.7	70.6	38.5	50.0	100.0	100.0	40.0	0.0	48.1	47.6	51.1	57.1	100.0	100.0	53.3	40.0	48.1	67.3	43.6	57.3	33.9
	(b) 地域国際化協会(国際交流協会)などの翻訳	34.9	57.4	70.0	28.9	57.4	50.0	76.9	100.0	100.0	100.0	70.0	100.0	31.5	28.8	46.8	57.1	100.0	100.0	43.3	50.0	31.5	43.6	21.8	44.9	20.0
	(c) 地域のNPO、外国人ボランティア、通訳ボランティアの通訳	27.4	27.7	60.0	25.2	27.7	17.6	53.8	100.0	0.0	0.0	60.0	50.0	27.4	28.1	23.4	14.3	100.0	100.0	26.7	20.0	27.4	41.8	12.7	38.2	19.1
	(d) 外国語大学や語学学校をはじめとする教育機関の翻訳	3.0	0.0	5.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	2.2	10.6	0.0	100.0	100.0	13.3	10.0	3.5	0.0	3.6	3.4	5.2
	(e) 専門の業者の翻訳	23.3	27.7	50.0	20.7	27.7	29.4	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	22.6	24.7	10.6	42.9	0.0	0.0	6.7	0.0	22.6	40.0	18.2	27.0	13.0
	(f) その他 【あり・都道府県】クリアソウル、パリ事務所、在日(フィリピン)大使館(各1)他 【あり・市町村】県外の被災地支援に特化したNPO、自動翻訳(英語、中国語、韓国語等)機能を有した市HP(2)、多文化共生マネージャーとの連携(1)他 【なし・都道府県】CIR(国際交流員)の翻訳、他自治体(市)職員の翻訳(各1) 【なし・市町村】インターネットの自動翻訳システム(10)、(財)日本国際協力センター(JICE)に依頼(6)、国や県、国際交流協会等の制作物・配布物等を使	18.8	12.8	10.0	20.4	12.8	5.9	30.8	50.0	100.0	100.0	30.0	0.0	19.7	19.9	19.1	28.6	0.0	50.0	16.7	20.0	19.7	21.8	18.2	14.6	23.5
	事務局コメント		・全体：(a)自治体(内部)の割合が極めて大きく、(b)協会の割合が大きい。 (c) ボランティア/NPO、(e)専門業者が同程度の割合であるが、(d)教育機関の割合だけが極めて小さい。 ・都道府県：「全体」と同様 ・政令市：「全体」の内容に加えて、都道府県と比べて、(c) ボランティア/NPO、(e)専門業者による翻訳の割合も大きい。 ・市町村：「全体」の内容に加えて、都道府県や政令市と比べて、(b)協会による翻訳の割合が少ない。(一協会との連携が弱い可能性)				・「被災経験あり」団体(県)は(a)自治体による翻訳が、「被災経験なし」団体(県)は(b)協会による翻訳が極めて大きい。 ・「被災経験あり」団体(県)は、(c) ボランティア/NPOの割合もかなり多い。 (一「被災経験あり」団体(県)では、人的リソースに限られていること等から翻訳作業をアウトソーシングしている可能性)								・「被災経験あり」団体(市)の方が、「被災経験なし」団体(市)よりも、(b)協会による翻訳の割合が多い。 ・「阪神」では(e) 専門業者による翻訳も相当程度(40%)見られたが、「東日本」では大きく減少し、(c) ボランティア/NPOによる翻訳が増加している。						・概して、類型①>③>②>④の順であるが、類型②・④は(b)協会や(c)ボランティア/NPOによる翻訳が少ない。 (一小規模市町村では、協会やNPO/ボランティアの活動量が少ない、もしくは、連携が強い可能性)					

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)			全自治体 回答 (361団体)				都道府県 回答 (47団体)				被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり						被災経験なし (267団体)		被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり						市町村 回答 (314団体)				自治体概況 (回答市町村314団体内訳)			
			都道府県 (47団体)	政令指定 都市 (20団体)	市町村 (294団体)	都道府県 回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	阪神大 震災経 験 (2団体)	新潟中 越地震 経験 (1団体)	新潟中 越沖地 震経験 (1団体)	東日本 大震災 経験 (10団体)	その他 災害経 験 (2団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	阪神大 震災経 験 (7団体)	新潟中 越地震 経験 (1団体)	新潟中 越沖地 震経験 (2団体)	東日本 大震災 経験 (30団体)	その他 災害経 験 (10団体)	市町村 回答 (314団体)	類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体)							
(7) 外国人住民への情報提供手段	(a) 電話、FAX	13.6	25.5	35.0	10.2	25.5	23.5	30.8	50.0	0.0	0.0	40.0	0.0	11.8	9.0	27.7	42.9	100.0	50.0	23.3	30.0	11.8	21.8	5.5	13.5	8.7						
	(b) インターネットホームページ	70.1	97.9	100.0	63.6	97.9	100.0	92.3	50.0	100.0	100.0	90.0	100.0	65.9	65.5	68.1	57.1	100.0	100.0	73.3	60.0	65.9	90.9	50.9	76.4	53.0						
	(c) SNS(ツイッター、Facebookなど)	8.6	19.1	20.0	6.1	19.1	17.6	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	7.0	5.6	14.9	0.0	0.0	50.0	16.7	20.0	7.0	9.1	5.5	12.4	2.6						
	(d) 電子メール	20.8	46.8	70.0	13.3	46.8	44.1	53.8	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	16.9	15.0	27.7	28.6	0.0	0.0	23.3	40.0	16.9	29.1	16.4	19.1	9.6						
	(e) コミュニティFM、AM放送	12.5	23.4	55.0	7.8	23.4	14.7	46.2	50.0	100.0	100.0	40.0	50.0	10.8	8.2	25.5	28.6	100.0	100.0	20.0	40.0	10.8	30.9	3.6	11.2	4.3						
	(f) テレビ放送	3.6	12.8	5.0	2.0	12.8	11.8	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	2.2	2.2	2.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	2.2	0.0	1.8	2.2	3.5						
	(g) 新聞、広報誌	33.8	36.2	45.0	32.7	36.2	32.4	46.2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	33.4	34.5	27.7	28.6	0.0	0.0	26.7	30.0	33.4	56.4	34.5	31.5	23.5						
	(h) 張り紙	26.9	31.9	35.0	25.5	31.9	32.4	30.8	0.0	100.0	100.0	20.0	50.0	26.1	25.8	27.7	28.6	100.0	50.0	23.3	40.0	26.1	41.8	23.6	25.8	20.0						
	(i) 説明会、懇談会	11.4	12.8	30.0	9.9	12.8	14.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	11.1	9.7	19.1	14.3	0.0	0.0	13.3	40.0	11.1	18.2	9.1	13.5	7.0						
	(j) 避難所の巡回	3.3	6.4	5.0	2.7	6.4	-	23.1	0.0	100.0	100.0	20.0	0.0	2.9	-	14.9	14.3	100.0	100.0	16.7	10.0	2.9	1.8	3.6	3.4	2.6						
	(k) 海外メディア	0.6	2.1	5.0	0.0	2.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.8	0.0	0.0	0.0						
		【あり・都道府県】日本語教室への巡回・相談、通訳付きセミナー(各1) 【あり・市町村】相談窓口/相談窓口でのチラシ配布(6)、同国人ネットワークによるロコミ、外国人雇用企業への配布(各1)、防災無線(1) 他 【なし・都道府県】チラシ・冊子等の配付(4)、公的機関窓口等での掲示(2)、外国料理店や外国食材店での配付(1)、コンビニでの掲示(1) 他 【なし・市町村】冊子・パンフレット等の配付(37)、行政の窓口・案内板(12)、防災行政無線・広報無線・CATV(3)、駅広報スタンド(1)、紙ベースの閲覧板等(1) 他	30.5	29.8	50.0	29.3	29.8	32.4	23.1	0.0	100.0	100.0	20.0	0.0	30.6	30.3	31.9	57.1	0.0	0.0	26.7	30.0	30.6	30.9	32.7	28.1	31.3					
	事務局コメント	<p>・全体：(b)インターネットHPが65%~100%で圧倒的に多い。一方で、(k)海外メディア、(j)避難所巡回、(f)テレビ放送の極めて少ない。</p> <p>・都道府県：「全体」の内容に加えて、(d)電子メール、(g)新聞・広報誌、(h)張り紙、(a)電話・FAX、(e)コミュニティFM/AM放送など、幅広い手段を利用。</p> <p>・政令市：「全体」の内容に加えて、都道府県と同様に、幅広い手段を利用。</p> <p>・市町村：「全体」の内容に加えて、都道府県や政令市と比べて、(d)電子メール、(e)コミュニティFM/AM放送、(c)SNSなどの手段の利用が極めて少ない。</p> <p>(⇒政令市は住民に近いサービスを提供する必要があることに加え、行財政面での余裕が一般市町村より高く、多様なツールを活用している可能性)</p> <p>・「被災経験あり」団体(県)の方が「被災経験なし」団体(県)よりも各手段の利用割合が、概して大きい(特に、(e)コミュニティFM/AM放送)。</p> <p>・「東日本」では、「阪神」に比べ、(b)インターネットHP、(c)SNS、(d)電子メールなど、ICTを利用した提供手段が増えている。</p> <p>・「被災経験あり」団体(市)の方が「被災経験なし」団体(市)よりも各手段の利用割合が、概して大きい。</p> <p>・「東日本」では、「阪神」に比べ、(b)インターネットHP、(c)SNSなど、ICTを利用した提供手段が増えている一方で、(a)電話・FAXの利用割合が減少している。また、(d)電子メールに関しては、両者でほぼ差異は見られない。</p> <p>・概して、類型①>③>②≒④の順であるが、類型①は多様な提供手段を用いている一方で、類型③は(b)インターネットHPのみが多い。</p>																														
2. 多言語情報提供の提供体制	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
(8) 外国人に対して情報伝達を行っている者	(a) 自治体(担当部局)	77.3	78.7	90.0	76.2	78.7	82.4	69.2	100.0	100.0	100.0	70.0	50.0	77.1	78.7	68.1	71.4	100.0	50.0	73.3	50.0	77.1	94.5	72.7	85.4	64.3						
	(b) 地域国際化協会(国際交流協会)	52.6	91.5	90.0	43.9	91.2	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0	46.8	45.7	53.2	71.4	100.0	100.0	53.3	40.0	46.8	70.9	38.2	56.2	32.2						
	(c) NPO、ボランティア団体	28.0	36.2	50.0	25.2	36.2	35.3	38.5	50.0	100.0	100.0	40.0	0.0	26.8	27.3	23.4	14.3	100.0	100.0	30.0	10.0	26.8	43.6	20.0	27.0	21.7						
	(d) 通訳ボランティア	12.2	17.0	50.0	8.8	17.0	11.8	30.8	0.0	100.0	100.0	30.0	0.0	11.5	11.6	10.6	14.3	100.0	50.0	13.3	0.0	11.5	25.5	3.6	19.1	2.6						
	(e) 地域の外国人住民、外国人コミュニティ	20.5	25.5	40.0	18.4	25.5	26.5	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	19.7	18.7	25.5	14.3	100.0	50.0	26.7	30.0	19.7	29.1	18.2	19.1	16.5						
	(f) 駐日大使館/領事館	5.3	8.5	40.0	2.4	8.5	5.9	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	4.8	4.1	8.5	14.3	100.0	50.0	6.7	10.0	4.8	12.7	1.8	5.6	1.7						
	(g) 外国人住民の雇用企業	16.6	21.3	20.0	15.6	21.3	26.5	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	15.9	15.4	19.1	0.0	100.0	50.0	23.3	20.0	15.9	21.8	14.5	12.4	16.5						
	(h) 外国人留学生が通っている大学、日本語教室	26.0	27.7	70.0	22.8	27.7	35.3	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	25.8	25.8	25.5	14.3	100.0	50.0	26.7	30.0	25.8	45.5	9.1	32.6	19.1						
		あり【都道府県】○各主体に必要な情報提供を実施(1) あり【市町村】○地域の友人・知人(多国籍)(1)○OJA等(1) ○全国からの多文化共生マネージャー(1)○通訳ボランティア(1) 他 なし【市町村】 ○地域の自治会組織、町内会等(2) ○保育園、幼稚園、小中学校、教育委員会(2) ○英語教室を開いている日本人(1) ○国際交流員、多文化共生マネージャー(1) ○外国人住民相談員や日本語講師によるロコミ(1) 他	10.0	2.1	10.0	11.2	2.1	0.0	7.7	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	11.1	9.7	19.1	14.3	0.0	50.0	16.7	30.0	11.1	9.1	12.7	6.7	14.8					
	事務局コメント	<p>・全体：(b)協会、(a)自治体の割合が圧倒的に多く、次いで、(c)NPO・ボランティア、(h)大学・日本語教室が多い。</p> <p>・都道府県：「全体」の内容に加えて、(f)駐日大使館/領事館の割合が相対的に少ない。</p> <p>・政令市：「全体」の内容に加えて、(f)駐日大使館/領事館も含めて、各主体の割合が、都道府県のそれよりも、全体的に多い。しかしながら、(g)雇用企業の割合だけが相対的に少ない。</p> <p>・市町村：「全体」の内容に加えて、都道府県や政令市と比べて、(b)協会の割合が半分程度に留まっており、また、(d)通訳ボランティアの割合も少ない。</p> <p>(⇒災害時には、雇用企業や大学・日本語教室のようなコミュニティも活用することが困難な可能性)</p> <p>・(d)通訳ボランティア、(f)駐日大使館/領事館を除き、「被災経験なし」団体(県)の方が「被災経験あり」団体(県)よりも各主体の割合が、概して大きい(特に(g)雇用企業、(h)大学・日本語教室)。</p> <p>(⇒災害時には、雇用企業や大学・日本語教室のようなコミュニティも活用することが困難な可能性)</p> <p>・「東日本」では、他に比べ、多様な主体が情報伝達者として活動(特に(e)外国人コミュニティ)。</p> <p>※「被災経験あり」団体(市)と「被災経験なし」団体(市)で、大きな差異なし。</p> <p>・「東日本」では、「阪神」に比べ、(b)協会の割合が減少しているものの、概して、各主体の情報伝達者として利用した割合が多い。</p> <p>(⇒東日本では、あらゆる支援が多方面から得られた一方で、市町村の協会の活動は十分ではなかった可能性)</p> <p>・概して、類型①>③>②≒④の順である。</p>																														

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)				都道府県回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)					
		都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)			阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)			阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)		類型① 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体)					
(9) 外国人住民のニーズ把握の方法	(a) 地域国際化協会(国際交流協会)などを活用した、情報収集・把握	49.6	78.7	90.0	42.2	78.7	76.5	84.6	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0	45.2	42.7	59.6	71.4	100.0	100.0	56.7	60.0	45.2	60.0	40.0	52.8	34.8		
	(b) 外国人住民、外国人コミュニティを活用した情報収集・把握	30.5	46.8	65.0	25.5	46.8	38.2	69.2	50.0	0.0	0.0	70.0	100.0	28.0	26.6	36.2	28.6	100.0	100.0	43.3	20.0	28.0	47.3	23.6	30.3	19.1		
	(c) 通訳ボランティアを活用した、情報収集・把握	11.9	17.0	20.0	10.5	17.0	11.8	30.8	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	11.1	11.2	10.6	0.0	100.0	50.0	13.3	10.0	11.1	21.8	7.3	14.6	5.2		
	(d) 外国人住民の住居の個別訪問	1.7	0.0	5.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.1	6.4	0.0	0.0	0.0	6.7	10.0	1.9	3.6	0.0	2.2	1.7		
	(e) 避難所への巡回	3.9	6.4	5.0	3.4	6.4	-	23.1	0.0	100.0	100.0	20.0	0.0	3.5	-	23.4	14.3	100.0	100.0	26.7	20.0	3.5	3.6	1.8	6.7	1.7		
	(f) 登録メールアドレスへの情報配信・返信	7.2	10.6	30.0	5.1	10.6	11.8	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	6.7	4.9	17.0	14.3	100.0	100.0	20.0	10.0	6.7	7.3	3.6	14.6	1.7		
	(g) 電話、FAXでの確認	5.3	6.4	10.0	4.8	6.4	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	5.1	3.0	17.0	0.0	100.0	100.0	20.0	20.0	5.1	9.1	1.8	5.6	4.3		
	(h) 窓口での情報収集・把握	47.9	34.0	70.0	48.6	34.0	32.4	38.5	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	52.8	34.0	71.4	100.0	100.0	26.7	30.0	50.0	70.9	54.5	48.3	39.1		
	(i) 外国人留学生の留学先学校、日本語教室などを活用した情報収集・把握	27.4	29.8	55.0	25.2	29.8	32.4	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	27.1	27.0	27.7	0.0	100.0	50.0	30.0	40.0	27.1	36.4	16.4	40.4	17.4		
	(j) 外国人雇用先企業などを活用した情報収集・把握	10.0	6.4	5.0	10.9	6.4	5.9	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.5	10.5	10.6	0.0	100.0	50.0	13.3	10.0	10.5	9.1	7.3	4.5	17.4		
(k) その他 【あり・都道府県】外国人住民へのアンケート調査、被災地での懇談会、自治体(担当部局)(各1) 【あり・市町村】アンケート調査の実施、通訳ボランティアや外国人団体を活用して把握予定(各1) 【なし・都道府県】外国人住民のアンケート調査(3)、生活相談員の活用、問い合わせのメール、NPOを活用した情報収集・把握、市町村からの情報収集・把握(各1) 他 【なし・市町村】外国人市民の参加する懇談会等を活用した情報収集・把握(7)、外国人住民のアンケート調査(6)、外国人のための相談会(2)、教育委員会(学校)、外国人住民相談員や日本語講師、多文化共生センター利用者からの情報収集、ボランティア団体からの情報提供、NPO法人等を活用した情報収集(各1) 他	16.3	23.4	25.0	14.6	23.4	23.5	23.1	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	15.3	15.7	12.8	14.3	0.0	0.0	10.0	20.0	15.3	14.5	9.1	14.6	19.1			
事務局コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・全体:(a)協会、(h)窓口、(b)外国人・同コミュニティを利用したニーズ把握の割合が多い一方、(d)個別訪問、(g)電話・FAX、(i)雇用企業などを活用したニーズ把握の割合は極めて小さい。 また、概して、政令市>都道府県>市町村の順で多い。 ・都道府県:「全体」の内容に加えて、(i)学校・日本語教室を利用する割合も多い(3割程度)。 ・政令市:「全体」の内容に加えて、(i)学校・日本語教室、(f)メールを利用する割合も多い(それぞれ、5割強、3割) ・市町村:「全体」と同様。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「被災経験あり」団体(県)の方が「被災経験なし」団体(県)よりも、各手段の活用割合が、概して大きい(特に(b)外国人・同コミュニティ、(c)通訳ボランティア、(g)電話・FAX)。 					<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本」では「阪神」に比べ、多様な手段で外国人住民のニーズを収集・把握している。(特に(b)外国人・同コミュニティ、(c)通訳ボランティア、(i)学校・日本語教室)。 					<ul style="list-style-type: none"> ・「被災経験あり」団体(市)の方が「被災経験なし」団体(市)よりも各手段の活用割合が、概して大きい。 					<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本」では「阪神」に比べ、(a)協会、(h)窓口を活用したニーズ把握の割合は減少したものの、より多様な手段でニーズを把握している(特に(b)外国人・同コミュニティ、(i)学校・日本語教室)。 					<ul style="list-style-type: none"> ・概して、類型①>③>②>④の順であるが、人口規模の大きい類型①と③は(a)協会の割合が最も多い一方、人口規模の小さい類型②と④は(h)窓口の割合が最も多い。 (一)小規模団体は、協会よりも自身の窓口頼りである可能性 			
(10)災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか	(a) 通訳・翻訳ボランティア	84.2	97.9	100.0	81.0	97.9	100.0	92.3	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	82.2	81.3	87.2	100.0	100.0	100.0	86.7	80.0	82.2	87.3	80.0	89.9	74.8		
(10)-① 自治体や支援団体に関係・所属する外国人からの協力(内容)	(b) 外国人住民のニーズの収集・整理	64.8	74.5	95.0	61.2	74.5	76.5	69.2	50.0	0.0	0.0	70.0	100.0	63.4	62.5	68.1	100.0	100.0	100.0	60.0	70.0	63.4	69.1	63.6	65.2	59.1		
	(c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート	11.9	17.0	20.0	10.5	17.0	20.6	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	11.1	10.5	14.9	28.6	0.0	0.0	13.3	10.0	11.1	14.5	12.7	13.5	7.0		
	(d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援	51.5	72.3	85.0	45.9	72.3	79.4	53.8	50.0	100.0	100.0	60.0	0.0	48.4	48.7	46.8	85.7	0.0	50.0	33.3	60.0	48.4	61.8	58.2	56.2	31.3		
	(e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの対応・相談	53.7	74.5	85.0	48.3	74.5	73.5	76.9	50.0	100.0	100.0	70.0	100.0	50.6	49.8	55.3	57.1	100.0	100.0	50.0	70.0	50.6	67.3	47.3	61.8	35.7		
	(f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援)	11.1	25.5	25.0	7.8	25.5	17.6	46.2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	8.9	8.6	10.6	14.3	100.0	50.0	6.7	20.0	8.9	21.8	3.6	11.2	3.5		
(g) その他 【あり・市町村】外国人ネットワークへの情報発信(1) 【なし・都道府県】避難所巡回等(1) 【なし・市町村】協力を得る体制になっていない(4)、支援物資の収集、有償による通訳・翻訳(各1) 他	6.6	2.1	0.0	7.8	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	7.9	4.3	0.0	0.0	0.0	3.3	10.0	7.3	7.3	7.3	4.5	9.6			
事務局コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・全体:(a)通訳・翻訳ボランティアが圧倒的に多く、次いで、(b)外国人住民のニーズ把握、(e)外国人住民への対応、(d)アナウンス業務となっている。 一方で、(c)支援人材・物資の配分、(f)被災地派遣の割合は相対的にかなり低い水準。 また、概して、政令市>都道府県>市町村の順で多い。 ・都道府県:「全体」と同様 ・政令市:「全体」と同様 ・市町村:「全体」と同様 				<ul style="list-style-type: none"> ・「被災あり」団体(県)は、「被災なし」団体(県)に比べて、特に、(f)被災地派遣に期待している。 一方、「被災なし」団体(県)は、「被災あり」団体(県)に比べて、特に、(c)支援人材・物資の配分に期待している。 					<ul style="list-style-type: none"> ※災害間で大きな差異はない 					<ul style="list-style-type: none"> ※「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない 					<ul style="list-style-type: none"> ・概して、災害間で大きな差異はないものの、「東日本」では「阪神」と比べて、(d)アナウンス業務への期待が低い(8割⇔3割)。 					<ul style="list-style-type: none"> ※類型で大きな差異はない 			

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)				都道府県内訳 (47団体)								市町村内訳 (314団体)						自治体概況 (回答市町村314団体内訳)						
		全団体内訳				被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり								被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり						市町村内訳						
		都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)	都道府県回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)	市町村回答 (314団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)	市町村回答 (314団体)	類型① (人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体))	類型② (人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体))	類型③ (人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体))	類型④ (人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体))	
(10)-② 地域に居住する一般外国人住民からの協力(内容)	(a) 通訳・翻訳のボランティア	68.4	80.9	85.0	65.3	80.9	85.3	69.2	100.0	0.0	0.0	90.0	0.0	66.6	64.8	76.6	71.4	100.0	100.0	76.7	80.0	66.6	74.5	63.6	68.5	62.6
	(b) 外国人住民のニーズの収集・整理	55.4	51.1	75.0	54.8	51.1	55.9	38.5	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	56.1	55.4	59.6	71.4	100.0	50.0	56.7	60.0	56.1	61.8	56.4	56.2	53.0
	(c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート	8.6	12.8	10.0	7.8	12.8	11.8	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	8.0	7.5	10.6	0.0	100.0	100.0	13.3	10.0	8.0	10.9	9.1	6.7	7.0
	(d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援	33.0	44.7	45.0	30.3	44.7	50.0	30.8	50.0	0.0	0.0	40.0	0.0	31.2	31.8	27.7	28.6	100.0	50.0	26.7	30.0	31.2	43.6	38.2	37.1	17.4
	(e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの応対・相談	19.9	27.7	30.0	18.0	27.7	32.4	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	18.8	17.6	25.5	14.3	100.0	100.0	20.0	50.0	18.8	30.9	14.5	16.9	16.5
	(f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援)	8.9	23.4	25.0	5.4	23.4	20.6	30.8	50.0	0.0	0.0	40.0	0.0	6.7	6.0	10.6	0.0	100.0	50.0	13.3	10.0	6.7	14.5	5.5	7.9	2.6
(g) その他 【あり・都道府県】被災地巡回の際の道先案内(1) 【あり・市町村】外国人ネットワークへの情報発信、地域コーディネーター(キーパーソン)的な役割(各1) 【なし・市町村】(連携がないので)協力を期待できない、協力を得る体制にない(5)、炊き出しや行政とのパイプ役(1) 他	8.9	2.1	5.0	10.2	2.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	9.9	10.1	8.5	14.3	0.0	0.0	3.3	20.0	9.9	5.5	16.4	12.4	7.0	
事務局コメント	・全体:(a)通訳・翻訳ボランティアと(b)外国人住民のニーズ収集が多く、次いで、(d)アナウンス業務となっている。 一方で、(c)支援人材・物資の配分、(f)被災地派遣の割合は相対的にかなり低い水準。 また、概して、政令市=都道府県>市町村の順で多い。 ・都道府県:「全体」と同様 ・政令市:「全体」と同様 ・市町村:「全体」と同様				・「被災なし」団体(県)は、「被災あり」団体(県)に比べて、概して、各事項への期待の割合が大きい。 (f)被災地派遣のみ、「被災あり」団体(県)の方が期待の割合が大きい。								※「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない						※類型で大きな差異はない							
(10)-③ 国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)からの協力を得ることを考えていますか	1) はい	50.4	91.5	80.0	41.8	91.5	94.1	84.6	50.0	100.0	100.0	80.0	100.0	44.3	44.2	44.7	57.1	100.0	50.0	40.0	50.0	44.3	36.4	36.4	52.8	45.2
	2) いいえ	46.0	8.5	10.0	54.4	8.5	5.9	15.4	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	51.6	51.7	51.1	42.9	0.0	50.0	53.3	50.0	51.6	58.2	58.2	42.7	52.2
	未回答	3.6	0.0	10.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	4.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	4.1	5.5	5.5	4.5	2.6
事務局コメント	・全体:CIR、ALTからの協力を考えている団体の方が(5割強程度)多い。 ・都道府県、政令市は、それぞれ、9割、8割が協力を考えているもの、市町村では4割程度しか協力を考えていない。				※「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない								・「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はないもの、ともに4割程度しか協力を考えていない。						・類型③・④が、類型①・②よりも、協力を考えている割合がやや大きい(5割前後⇄4割弱)。							
(11) 地域の外国人住民向けの支援組織、拠点を設置していますか	(a) はい	32.1	51.1	65.0	26.9	51.1	52.9	46.2	50.0	0.0	0.0	40.0	100.0	29.3	27.0	42.6	71.4	100.0	100.0	36.7	40.0	29.3	45.5	16.4	42.7	17.4
	(b) いいえ	66.8	48.9	40.0	71.4	48.9	47.1	53.8	50.0	100.0	100.0	60.0	0.0	69.4	71.9	55.3	28.6	0.0	0.0	60.0	60.0	69.4	52.7	81.8	55.1	82.6
	未回答	1.1	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.1	2.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.3	1.8	1.8	2.2	0.0
事務局コメント	・全体:外国人向け支援組織・拠点の設置している団体は、3割程度。 ・政令市が最も多く(6割強)、次いで、都道府県(5割)となっており、市町村については25%程度。				※「被災なし」団体(県)と「被災あり」団体(県)で大きな差異はない								・「被災あり」団体(市)の方が、「被災なし」団体(市)よりも、設置割合が1.5倍ほど多い。						・「東日本」(を経験した団体(市))の設置割合が最も低い水準(4割弱)。 ・設置割合は、類型①>③>④≒②の順であり、類型①・③のそれ(4割強)は、類型④・②のそれ(2割弱)よりも2倍以上大きい。							
(12) 避難所における外国人住民を対象とした特別な対応や、帰国支援を実施しましたか	(a) はい	18.3	23.1	40.0	14.3	6.4	0.0	23.1	0.0	100.0	100.0	20.0	0.0	2.5	0.0	17.0	14.3	100.0	100.0	20.0	10.0	17.0	11.1	20.0	23.5	12.5
	(b) いいえ	18.3	23.1	40.0	14.3	21.3	0.0	76.9	100.0	0.0	0.0	80.0	100.0	12.1	0.0	80.9	71.4	0.0	0.0	80.0	90.0	17.0	11.1	20.0	23.5	12.5
	未回答	63.3	53.8	20.0	71.4	72.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.4	100.0	2.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.0	77.8	60.0	52.9	75.0
事務局コメント	・全体:都道府県、政令市、市町村とも、ほとんど避難所での外国人住民への特別な対応・帰国支援が実施されていない。				—								・「新潟中越」「新潟中越沖」では実施されたが、それ以外の災害ではほとんど実施されていない。						— ※類型で大きな差異はない							
(12) 避難所における外国人住民を対象とした特別な対応や、帰国支援を実施しましたか (内容につき自由記載)	被災あり					○個別支援、心のケア(1) ○多言語表示指導(1) ○外国語新聞配布、巡回、チラシ作成(1)								○避難所巡回、被災外国人に対する聞き取り・情報提供(3) ○通訳の派遣(2) ○在日中国大使館が実施した緊急帰国バスへの対応(1) 他												
	被災無し																									

アンケート項目

【割合表】
(=選択団体/該当団体)

		全自治 体 回答 (361団 体)	全団体内訳			都道府 県 回答 (47団 体)	被災経 験なし (34団 体)	被災経 験あり (13団 体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり					市町村 回答 (314団 体)	被災経 験なし (267団 体)	被災経 験あり (47団 体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり					市町村 回答 (314団 体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)			
			都道府県 (47団体)	政令指定 都市 (20団体)	市町村 (294団体)				阪神大 震災経 験 (2団 体)	新潟中 越地震 経験 (1団 体)	新潟中 越沖地 震経験 (1団 体)	東日本 大震災 経験 (10団 体)	その他 災害経 験 (2団体)				阪神大 震災経 験 (7団体)	新潟中越 地震経験 (1団体)	新潟中越 沖地 震経験 (2団体)	東日本 大震災 経験 (30体)	その他 災害経 験 (10団体)		類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体)
(13) 地域防災計画の中に、外国人住民 に関する位置づけ等を明記してい ますか	(a) はい	62.9	87.2	95.0	56.8	87.2	82.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	59.2	57.3	70.2	100.0	100.0	100.0	66.7	60.0	59.2	85.5	45.5	70.8	44.3
	(b) いいえ	36.0	10.6	5.0	42.2	10.6	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.8	41.9	27.7	0.0	0.0	0.0	30.0	40.0	39.8	14.5	52.7	28.1	54.8
	未回答	1.1	2.1	0.0	1.0	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7	2.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.0	0.0	1.8	1.1	0.9
① 地域防災計画に明記した時期	記載 【あり・都道府県】H15～H19年(1)、H5年～H9年(3)、不明(5) 【あり・市町村】H20年～H24年(10)、H15年～H19年(10)、H10年～H14年 (5)、H5年～H9年(9)、不明(3) 【なし・都道府県】H20年～H24年(1)、H15年～H19年(6)、H10年～H14年 (3)、H5年～H9年(1)、H4年以前(2)、不明(9) 【なし・市町村】H20年～H24年(33)、H15年～H19年(45)、H10年～H14年 (20)、H5年～H9年(9)、H4年以前(4)、不明(24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 地域防災計画の中で、当該役 割を担う部署を明記していますか ※(13)で「(b)いいえ」や「未回答」の団 体が本設問に回答しているため、「(1)は いい」「(2)いいえ」の合計が(14)「(a)はい」 に一致しない場合がある	1) はい	46.3	72.3	85.0	39.5	72.3	70.6	76.9	50.0	100.0	100.0	70.0	100.0	42.4	40.8	51.1	85.7	0.0	50.0	46.7	40.0	42.4	65.5	30.9	56.2	26.1
	2) いいえ	20.2	14.9	10.0	21.8	14.9	11.8	23.1	50.0	0.0	0.0	30.0	0.0	21.0	20.2	25.5	14.3	100.0	50.0	26.7	30.0	21.0	21.8	21.8	15.7	24.3
③ 自治体の防災担当部局と外国 人住民施策担当部局は連携してい ますか ※(13)で「(b)いいえ」や「未回答」の団 体が本設問に回答しているため、「(1)は いい」「(2)いいえ」の合計が(14)「(a)はい」 に一致しない場合がある	1) はい	50.4	74.5	90.0	43.9	74.5	73.5	76.9	100.0	100.0	100.0	70.0	100.0	46.8	46.1	51.1	71.4	100.0	100.0	46.7	50.0	46.8	72.7	30.9	56.2	34.8
	2) いいえ	16.1	10.6	5.0	17.7	10.6	5.9	23.1	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	16.9	15.4	25.5	28.6	0.0	0.0	26.7	20.0	16.9	12.7	21.8	15.7	17.4
事務局コメント		*全体:地域防災計画に外国人住民を位置づけ ている団体は6割以上(※1)。そのうち、7割程 度(※2)の団体が担当部署を計画中に明記し、 さらに、内部の関係部局間で連携が取られてい る。 ※1 都道府県、政令市のそれは9割程度、市町 村のそれは6割程度 ※2 都道府県、政令市のそれは8割強、市町村 のそれは6割程度					「被災なし」団体(県)と「被災あり 」団体(県)ともに外国人住民 の位置づけを明記等している 割合は極めて大きい、「被災 あり」団体(県)の方がいずれの 割合も多い。					-					*「東日本」では、外国人住民の位置づけを明記等して いる割合が、他よりも低い水準(6割強)。					*明記等している割合は、類型①>③>②>④の順であり、 類型①・③のそれ(8割強、7割)は、類型②・④のそれ(4.5 割)よりも1.5倍程度大きい。				
④ 地域防災計画に明記してい る外国人住民への情報提供等 の内容 (自由記載)	被災あり						○やさしい日本語や多言語による広報の実施、避難場所や避難標識等の災害に関する表示板の多言語化、外国人を含めた防災訓練・防災教育、外国人の雇用の多い企業等に対する指導・支援の実施など(6) ○テレビ、ラジオ、インターネット等を活用した外国語による災害・津波情報の提供(3) ○広報車や防災無線等による広報(避難誘導)(1) ○外国人相談員の派遣等(1) ○FMラジオ局に対する外国語による緊急放送の要請、その他の放送事業者に対する外国語放送など適切な対応の要請(1) ○啓発ビデオには字幕を付ける(1) 他					○外国人向けの防災リーフレット、防災訓練等の普及・啓発(8) ○外国語、やさしい日本語による広報・情報提供(広報、案内板、放送等)(5) ○通訳ボランティアの確保等(6) ○語学ボランティアの(避難所)派遣による情報収集・提供(2) ○避難場所や避難経路の標識等の多言語化、簡明化(5) 他														
	被災無し						○生活情報や防災情報、避難情報等に関し、広報誌、パンフレット、ラジオ、CATV、ホームページ等を利用した、外国語による情報提供。(10) ○避難経路指示の案内板・標識の多言語化など(7) ○避難所等において、情報提供を行う通訳ボランティアの確保・派遣(4) ○外国人向けの防災教育・防災訓練の実施(2) ○地域コミュニティ、町内会、自主防災組織、民生児童委員、消防団、社会福祉協議会、福祉サービス事業所等、障害者団体及び国際課協会等との連携を深め、災害時は、これらのネットワークを安否確認及び避難勧告等の伝達に活用。(1) ○多様なメディアを活用したきめ細かな情報伝達・交換システムの構築や情報伝達システムへの手話通訳等の活用等により、災害時要援護者にも配慮した緊急情報通信システムの確立(1) ○コミュニティFMと協力した、英語による緊急情報の提供(1) ○国際交流協会・県・警察等と協力した、市内の外国人の被災状況の把握、相談対応(1)他					○外国語、やさしい日本語による情報提供(広報、案内板、放送等)(26) ○外国人向けの防災リーフレット、防災訓練等の普及・啓発(17) ○避難場所や避難経路の標識等の多言語化、簡明化(12) ○通訳ボランティア等の養成、確保、派遣等(7) ○国際交流協会等と連携した相談窓口、インフォメーションセンターの開設(5) ○避難所において食料配布場所等の情報の外国語表記等の配慮。(1) ○災害時対応として、通訳ボランティアとして協力を求める(1) ○外国人の雇用又は接触の機会が多い企業、事務所等に対する防災教育等の指導(1) ○情報伝達・収集にあたって、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者への配慮(1) ○外国人のネットワークを活用した情報伝達(1) ○災害多言語支援センターの設置(1) 他														

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)	全団体内訳			都道府県回答 (47団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり					市町村回答 (314団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)					
			都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)				阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震 (1団体)	新潟中越沖地震 (1団体)	東日本大震災 (10団体)	その他災害経験 (2団体)				阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震 (1団体)	新潟中越沖地震 (2団体)	東日本大震災 (30団体)	その他災害経験 (10団体)		類型① 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体)		
(14)地域防災計画の中に、外国人観光客への対応を明記していますか	(a) はい	18.3	31.9	35.0	15.0	31.9	35.3	23.1	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	16.2	16.1	17.0	42.9	0.0	0.0	10.0	20.0	16.2	18.2	7.3	24.7	13.0		
	(b) いいえ	79.8	66.0	65.0	83.0	66.0	61.8	76.9	100.0	100.0	100.0	80.0	50.0	81.8	82.4	78.7	57.1	100.0	100.0	83.3	80.0	81.8	81.8	90.9	74.2	83.5		
	未回答	1.9	2.1	0.0	2.0	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.5	4.3	0.0	0.0	6.7	0.0	1.9	0.0	1.8	1.1	3.5		
① 地域防災計画に明記した時期	記載あり【都道府県】○平成15年(1)○不明(2) あり【市町村】○平成20年～平成24年(5)○平成15年～平成19年(1)○平成10年～平成14年(1)○平成5年～平成9年(2) なし【都道府県】○平成20年～平成24年(1)○平成15年～平成19年(1)○平成10年～平成14年(0)○平成5年～平成9年(1)○平成4年以前(1)○不明(7) なし【市町村】○平成20年～平成24年(11)○平成15年～平成19年(13)○平成10年～平成14年(6)○平成5年～平成9年(2)○平成4年以前(1)○不明(7)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
② 地域防災計画の中で、当該役割を担う部署を明記していますか ※(14)で「(b)いいえ」や「未回答」の団体が本設問に回答しているため、「1)はい」「2)いいえ」の合計が(14)「(a)はい」に一致しない場合がある	1) はい	13.9	25.5	30.0	10.9	25.5	32.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.1	11.6	14.9	28.6	0.0	0.0	10.0	20.0	12.1	10.9	5.5	20.2	9.6		
	2) いいえ	8.9	6.4	10.0	9.2	6.4	2.9	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	9.2	9.0	10.6	14.3	0.0	0.0	10.0	10.0	9.2	10.9	9.1	4.5	12.2		
③ 自治体の防災担当部署と外国人住民施策担当部署は連携していますか ※(14)で「(b)いいえ」や「未回答」の団体が本設問に回答しているため、「1)はい」「2)いいえ」の合計が(14)「(a)はい」に一致しない場合がある	1) はい	15.2	27.7	35.0	11.9	27.7	35.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	13.4	13.1	14.9	14.3	0.0	0.0	13.3	20.0	13.4	10.9	7.3	16.9	14.8		
	2) いいえ	7.2	4.3	5.0	7.8	4.3	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	7.6	7.1	10.6	28.6	0.0	0.0	6.7	10.0	7.6	10.9	7.3	6.7	7.0		
事務局コメント		・全体：地域防災計画に外国人観光客を位置づけている団体は2割弱(※1)。そのうち、6割程度(※2)の団体が担当部署を計画の中に明記し、さらに、内部の関係部署間で連携が取られている。 ※1 都道府県、政令市のそれは3割程度、市町村のそれは1.5割程度 ※2 都道府県、政令市のそれは8割強、市町村のそれは5割程度				「被災なし」団体(県)の方が、「被災あり」団体(県)よりも、外国人観光客の位置づけを明記等している割合は多い。					※災害間で大きな差異はない(ほとんど明記していない)					※「被災なし」団体(県)と「被災あり」団体(県)の間で大きな差異はない(ほとんど明記していない)					・「阪神」(を経験した団体(市))のみ4割程度が明記等をしているが、その他はほとんど明記等がない。				・明記等している割合は、類型③>①>④>②の順であるが、いずれも低い水準(最大で25%程度)。			
④ 地域防災計画に明記している外国人観光客への対応の内容(自由記載)	被災あり					○津波情報の外国語での音声放送や文字放送の提供(1) ○避難勧告・避難場所・避難経路など(1) 他					○避難情報(避難誘導、避難所、避難経路等)の外国語表記等(4) ○通訳、ボランティア等による情報提供、要望の把握(2) ○災害関連情報の外国人等への広報、広報誌等の(避難所等での)配付(2) ○避難所の掲示板や自主防災組織を通じた広報紙の配布、市社会福祉協議会、市国際交流協会などと連携した、手話通訳、語学ボランティアを確保など、避難者の状況に応じた広報(1) ○ラジオ・ホームページ・メール等による外国語での情報提供(1) 他																	
	被災無し					○外国語、やさしい日本語による広報・情報提供(広報、案内板、放送等)(7) ○外国人向け(旅行者含む)の防災リーフレット、防災訓練等の普及・啓発(4) ○避難場所や避難経路の標識等の多言語化、簡明化(2) ○通訳ボランティアの避難所派遣(1) 他					○外国人向け(旅行者含む)の防災リーフレット、防災訓練等の普及・啓発(13) ○避難場所や避難経路の標識等の多言語化、簡明化(5) ○通訳ボランティア等の養成、確保等(4) ○やさしい日本語や多言語による情報提供等、外国人への配慮(3) ○「災害時要援護者」として位置付け(3) ○ボランティア等の協力を得て、外国人罹災者を対象とした窓口の開設。(1) ○避難所において食料配布場所等の情報の外国語表記等の配慮(1) 他																	

アンケート項目

【割合表】
(=選択団体/該当団体)

アンケート項目	全自治 体 回答 (361 団体)	全団体内訳			都道府 県 回答 (47 団体)	被災 経 験 なし (34 団体)	被災 経 験 あり (13 団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり					市町村 回答 (314 団体)	被災 経 験 なし (267 団体)	被災 経 験 あり (47 団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり					市町村 回答 (314 団体)	自治体概況 (回答市町村314団体内訳)													
		都道府県 (47団体)	政令指定 都市 (20団体)	市町村 (294団体)				阪神大 震災 経 験 (2 団体)	新潟中 越地震 経 験 (1 団体)	新潟中 越沖地 震 経 験 (1 団体)	東日本 大震災 経 験 (10 団体)	その他 災害 経 験 (2 団体)				阪神大 震災 経 験 (7 団体)	新潟中 越 地 震 経 験 (1 団体)	新潟中 越沖地 震 経 験 (2 団体)	東日本 大震災 経 験 (30 団体)	その他 災害 経 験 (10 団体)		類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体)										
3. 災害時の外国人住民への円滑かつ有効な情報提供に向けて	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(15) 災害時の多言語情報提供に際しての課題																																			
【被災経験あり団体】 (a)～(e): 平常時 (f)～(m): 発災時/発災後	(a) 外国人住民に必要な多言語情報を把握していない	38.2	21.3	25.0	41.8	21.3	26.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	40.8	42.3	31.9	28.6	0.0	0.0	30.0	40.0	40.8	27.3	38.2	34.8	53.0									
	(b) 外国人住民を対象とした、防災の周知啓発、地域活動への参加促進が不十分	75.9	68.1	95.0	75.9	68.1	61.8	84.6	50.0	100.0	100.0	90.0	50.0	77.1	79.0	66.0	71.4	0.0	50.0	63.3	70.0	77.1	80.0	80.0	80.9	71.3									
	(c) 外国人住民向けの災害時対応マニュアルの策定などが不十分	68.1	59.6	75.0	69.0	59.6	61.8	53.8	50.0	60.0	60.0	60.0	50.0	69.4	72.3	53.2	14.3	100.0	50.0	63.3	50.0	69.4	63.6	69.1	74.2	68.7									
	(d) 実践的な防災訓練が不十分(避難所運営、多言語支援センター設置などを含む訓練)	67.9	63.8	80.0	67.7	63.8	70.6	46.2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	68.5	71.2	53.2	85.7	100.0	50.0	53.3	30.0	68.5	76.4	70.9	79.8	54.8									
	(e) 地域国際化協会(国際交流協会)、NPO、ボランティア、雇用企業、大学、専門家等との連携・役割分担ができていない	53.5	66.0	50.0	51.7	66.0	76.5	38.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	51.6	52.8	44.7	28.6	0.0	0.0	53.3	30.0	51.6	50.9	50.9	58.4	47.0									
	(f) 発災時に必要となる専門情報の多言語化が困難	64.5	55.3	65.0	66.0	55.3	61.8	38.5	0.0	0.0	0.0	30.0	100.0	65.9	68.5	51.1	14.3	0.0	0.0	60.0	50.0	65.9	72.7	65.5	64.0	64.3									
【被災経験なし団体】 (a)～(e): 平常時 (f)～(m): 災害発生	(g) 少数言語(例: ミャンマー語、ベトナム語など)の多言語化が困難	57.1	66.0	70.0	54.8	66.0	67.6	61.5	50.0	0.0	0.0	70.0	50.0	55.7	56.2	53.2	71.4	0.0	0.0	53.3	40.0	55.7	60.0	50.9	69.7	45.2									
	(h) 専門家を中心とした多言語提供の仕組み・体制が無く、信頼性と迅速性が確保できない	55.1	40.4	65.0	56.8	40.4	44.1	30.8	0.0	0.0	0.0	20.0	100.0	57.3	60.3	40.4	28.6	0.0	0.0	50.0	20.0	57.3	47.3	56.4	64.0	57.4									
	(i) 日本政府的な統一制度・情報が分かりやすく体系化・多言語化されていない	37.7	48.9	60.0	34.4	48.9	50.0	46.2	50.0	0.0	0.0	60.0	0.0	36.0	34.8	42.6	28.6	100.0	100.0	50.0	30.0	36.0	34.5	34.5	43.8	31.3									
	(j) 地域や民間の支援・情報が分かりやすく体系化・多言語化されていない	48.5	48.9	50.0	48.3	48.9	47.1	53.8	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	48.4	49.8	40.4	42.9	0.0	0.0	36.7	50.0	48.4	43.6	40.0	55.1	49.6									
事務局長コメント	(k) 日本政府/在日外国大使館などの対応窓口(情報の入手先)が不明	27.4	29.8	20.0	27.6	29.8	26.5	38.5	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	27.1	28.1	21.3	0.0	100.0	50.0	26.7	20.0	27.1	29.1	29.1	30.3	22.6									
	(l) 外国人住民のニーズ把握、支援活動をマネジメントするキーパーソン(外国人含む)がない	52.4	48.9	70.0	51.7	48.9	52.9	38.5	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	52.9	55.1	40.4	57.1	0.0	0.0	43.3	20.0	52.9	67.3	56.4	53.9	43.5									
	(m) 地域の外国人住民を支援する、中心的な拠点・組織の構築が不十分	55.4	51.1	55.0	56.1	51.1	58.8	30.8	100.0	100.0	100.0	30.0	0.0	56.1	57.7	46.8	28.6	0.0	0.0	53.3	40.0	56.1	54.5	56.4	60.7	53.0									
	(n) その他 【あり・都道府県】多様な多言語情報提供の手法を構築しておくこと(1) 他 【あり・市町村】災害時に限らず、外国人への対応の多くが日本語教室に委ねられている状況、行政との連携が必要(各1) 他 【なし・都道府県】インターネットで多言語情報提供しても全ての県民がインターネットを使える状況にない、避難所での外国籍県民からのニーズ把握(各1) 他 【なし・市町村】自治会未加入者がほとんどのため、自主防災組織など地域ネットワークによる避難支援体制の確立が困難(1)、外国人の正確な居住実態が把握できず不安確認に不安(1)、他の地域から外国人集住地域へ相談等が集中する不安(1)、情報を多言語化できてもその情報を、どこへ、どの程度提供すべきか、また、多言語化の間に情報が陳腐化する可能性があり、効率的な多言語化のノウハウがない(1)、自治体レベルでは各国領事館、大使館の情報を収集、提供できない(各1) 他	4.7	6.4	20.0	3.4	6.4	5.9	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	4.5	3.7	8.5	14.3	0.0	50.0	6.7	10.0	4.5	10.9	3.6	3.4	2.6									
	(平常時の課題) ・全体: 平常時に考えられる課題は、(b)周知啓発の割合が最も大きいものの、(c)マニュアル策定、(d)実践的な防災訓練の割合も大きい一方、(a)必要な多言語情報の把握の割合のみが相対的に小さい。 ・都道府県: 基本的に「全体」と同様であるが、(e)連携・役割分担の割合が相対的に大きい。 ・政令市: 「全体」と同様 ・市町村: 都道府県、政令市と比べて、(a)必要な多言語情報の把握の割合が大きく、(a)～(e)までの各事項にまんべんなく課題意識を有している。 (災害時の課題) ・全体: 災害時に考えられる課題は、(f)専門情報の多言語化の割合が最も大きく、次いで、(g)少数言語の多言語化、(m)外国人支援の拠点・組織、(h)信頼性・迅速性。一方、(k)政府/大使館の対応窓口の割合が相対的に小さい。 ・都道府県: (g)少数言語の多言語化の割合が最も大きく、次いで、(f)専門情報の多言語化、(m)外国人支援の拠点・組織(いずれも5割以上)。全体と比べて、(h)信頼性・迅速性の割合が相対的に小さい。 ・政令市: (g)少数言語の多言語化、(l)キーパーソンの割合が最も大きく、次いで、(f)専門情報の多言語化、(h)信頼性・迅速性(いずれも6割以上)。 全体と比べて、(l)キーパーソン、(i)統一制度等の多言語化の割合が大きい。 ・市町村: 基本的に「全体」と同様																																		

(16) 本年7月に新しい住民基本台帳	被災あり																																			
	○内容を防災分野に限定しないが、新制度に係る研修会を、県内市町を対象に実施予定。(1) ○市町において、外国人住民の居住実態がより正確に把握できるようになると思われるが、個人情報保護の問題もあり、県として具体的にどのような対策が可能かは、今後、検討予定。(1)																																			

○新制度をきっかけとした対応は予定していない、あるいは、これまでの取組を継続。(3)
○災害時における外国人の迅速な安否確認等に資するよう、日常時における外国人の人数や所在のより確かな把握に努める。(2)
○外国人住民への携帯電話による緊急情報伝達体制の整備及び災害対応のガイドブックや手帳の配付(2)
○災害分野においては、特に新たな取り組みは予定しておらず、むしろ、新制度への切り替えに伴い、住民基本台帳に登録されなかった者への対応を検討している。(1)他

アンケート項目		全自治体回答 (361団体)				都道府県回答 (47団体)								市町村回答 (314団体)						自治体概況 (回答市町村314団体内訳)											
		全団体内訳				都道府県	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり						市町村	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり				市町村	類型①	類型②	類型③	類型④					
		都道府県	政令指定都市	市町村	その他	阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)	回答	阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)	回答	人口10万人以上	人口10万人未満	人口10万人以上	人口10万人未満	外国人登録割合	外国人登録割合	外国人登録割合	外国人登録割合						
【割合表】 (=選択団体/該当団体)																															
<p>(16) 本年7月に、新しい住民基本台帳制度が施行されます。新制度をきっかけに、防災分野での多文化共生にどのような取り組みをもうとしていますか。</p> <p>被災無し</p>						<p>○新制度の導入によって、在住外国人の居住状況のより正確な把握が可能となるため、この情報を踏まえ、災害関連情報の周知徹底、啓発や情報提供などの実施を検討。(3) ○新制度施行による、防災分野での多文化共生に関する新たな取組みは特に予定はない。(2) 他</p>								<p>○新制度施行による新たな取り組みは特に予定なし(15) ○(日本人・外国人の区別がなくなり、)これまで以上に、外国人市民の防災訓練や自主防災組織(自治会)への参加を促進。(7) ○外国人の居住地域状況を把握しやすくなるため、安否確認、通訳・文化ボランティアの効果的な派遣等の実施について検討。(2) ○災害時要援護者としての把握、支援の拡充。ただし、災害時、住民基本台帳制度に該当していない外国人の把握について、検討していく必要。(1) ○複数国籍世帯等を正確に把握できるため、必要な情報を必要な言語で提供できるような検討。(1) ○外国人の居住地域状況を把握しやすくなるので、適切な情報提供を行うとともに、避難地域での通訳や文化ボランティアの派遣等が効果的に行えるように仕組立てをしていきたい。(1) 他</p>																	
<p>(17) 災害時における、組織間/各団体間での援助協力について、多文化共生の観点からどのような取組を実施されていますか</p> <p>※別紙参照</p>																															
<p>(18) これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(支援物資や義捐金の送付を除く)</p>		(a) はい	8.0	23.4	40.0	3.4	23.4	20.6	30.8	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	5.7	3.7	17.0	42.9	100.0	100.0	16.7	0.0	5.7	12.7	1.8	7.9	2.6				
		(b) いいえ	89.2	74.5	60.0	93.5	74.5	76.5	69.2	0.0	100.0	100.0	60.0	100.0	91.4	92.9	83.0	57.1	0.0	0.0	83.3	100.0	91.4	85.5	94.5	88.8	94.8				
		未回答	2.8	2.1	0.0	3.1	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.8	3.6	3.4	2.6				
事務局コメント		<p>・全体:他地域の外国人住民へ支援を実施した団体は少なく、最も多い政令市で40%程度で、市町村では3%程度と極めて少ない。</p>				<p>○被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復興情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他</p>								<p>・絶対的には低い水準であるものの、「被災あり」団体(市)の方が、と「被災なし」団体(市)よりも割合が多い。</p>						<p>・「新潟中越」、「新潟中越沖」ではともに100%、「阪神」は4割程度である一方、「東日本」は2割程度と低い。</p>				<p>・絶対的には低い水準であるものの、類型①>③>④≒②の順である。</p>							
<p>(18) これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(支援物資や義捐金の送付を除く) (内容につき自由記載)</p>		被災あり		<p>○多言語支援センター等への災害情報の翻訳支援(4) ※例:クレアやNPOの要請を受けて県内の情報の翻訳協力を実施</p>																											
		被災無し		<p>○「東日本大震災」等での多言語支援センターへの職員派遣、翻訳支援(4) ○「中越沖地震」での、現地の多言語支援センターでの避難所巡回、支援活動(1) ○多言語生活相談員による、情報の翻訳、電話相談対応。(1) ○新潟県中越沖地震被害地に要する外国人相談等巡回ボランティア活動。(1) 他</p>																											
		被災あり		<p>○市国際交流協会の長、あるいは、職員の派遣(2) ○翻訳協力(1) ○避難所の場所、生活支援情報の提供(1) 他</p>																											
		被災無し		<p>○翻訳支援(5) ○被災留学生のホームステイ先の確保(1) ○「中越沖地震」での多言語支援センターの立ち上げ、避難所の巡回、情報の翻訳・提供の協力(1) ○「東日本大震災」での在住外国人や海外から頻りに受ける問い合わせを踏まえ、その情報源をまとめたポータルサイトを多言語で提供。(協会)(1) 他</p>																											
被災あり		<p>○市ホームページ(防災情報含む)、広報紙、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた、被災時検討会を定期的に開催。(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) 他</p>																													

アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体)		全自治体回答 (361団体)			都道府県回答 (47団体)						市町村回答 (314団体)						自治体概況 (回答市町村314団体内訳)								
		全団体内訳			被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり						被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり						自治体概況								
		都道府県 (47団体)	政令指定都市 (20団体)	市町村 (294団体)	被災経験なし (34団体)	被災経験あり (13団体)	阪神大震災経験 (2団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (1団体)	東日本大震災経験 (10団体)	その他災害経験 (2団体)	被災経験なし (267団体)	被災経験あり (47団体)	阪神大震災経験 (7団体)	新潟中越地震経験 (1団体)	新潟中越沖地震経験 (2団体)	東日本大震災経験 (30団体)	その他災害経験 (10団体)	回答 (314団体)	類型① 人口10万人以上 (55団体)	類型② 人口10万人未満 (55団体)	類型③ 人口10万人以上 (89団体)	類型④ 人口10万人未満 (115団体)		
(19) その他、(13)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けた、特徴的だと考えられる取組があれば記載下さい	被災無し			<p>○外国人住民向けに、防災に関するセミナー、ワークショップ、ビデオ講座(多言語)などの開催。(4)</p> <p>○レスキューカード(名刺サイズ)、もしくは、多言語防災マニュアルの作成(3)</p> <p>○災害時の外国人住民のサポーター、ボランティアの育成・養成講座の開催(2)</p> <p>○災害時多言語情報センターの設置運営訓練の実施(1)</p> <p>○県国際交流協会において、「災害時通訳ボランティアセミナー」「外国人住民のための『避難所体験』」を、県内市町村、国際交流協会、県ボランティア協会等と連携して開催。(1)</p> <p>○各地域の外国籍キーパーソンを集めた「ネットワーク会議」の開催。(1)</p> <p>○英語での電子メールによる災害情報・安否確認の配信。(1)</p> <p>他</p>	<p>○外国人住民向けに、防災訓練、避難所体験、防災に関するセミナー、講習会、ワークショップなどの開催。(9)</p> <p>○国際交流協会等において、防災ガイド、避難所マップ、防災情報を含むDVD、生活情報をまとめた冊子等を作成。(6)</p> <p>○災害時に、県等から得た情報を基に、防災メールを英語で配信。(2)</p> <p>○災害に対応するボランティアスタッフの育成、情報提供等(2)</p> <p>○外国人ボランティアチームの育成(炊き出し訓練や防災想定訓練の実施)(1)</p> <p>○外国人住民を対象とした、地域で核となる「地域づくりサポーター」を独自に養成し、普段から顔の見える関係を築き、災害時などに共助が円滑に行われるよう地域コミュニティ支援を実施。(1)</p> <p>○多言語防災カードの作成・配布(予定)。(1)</p> <p>○避難所運営訓練で、通訳ボランティアが情報を多言語化する訓練を実施。(1)</p> <p>○外国人自助組織(NPO法人)に定住外国人自立支援センターの運営を委託し、地域拠点づくりに努めている。(1)</p> <p>○外国人住民が津波から迅速に避難できるようピクトグラムを用いた津波避難ビルの表示を実施。(1)</p> <p>○外国人住民向けに、FMラジオ局を通じて、毎月2回多言語(5カ国語)情報番組を放送。(1)</p> <p>○小学3年生くらいレベルの分かりやすい日本語教室の開講。(1)</p> <p>○福岡西方沖地震(2005年、M7.0、震度6弱)の際、外国語FMによる緊急放送を多言語で実施(高い評価を得た)。(1)</p> <p>他</p>																				
	被災あり			<p>○各市町村、市町村社会福祉協議会及びNPO等は、平常時から、安否確認や通訳・翻訳等の支援が必要となる在住外国人の情報を把握・共有しておくことが必要。(2)</p> <p>○国は、災害発生時の情報提供の仕組みを構築し、国及び県は、市町や団体をサポートすべき。(2)</p> <p>○災害時に、被災自治体による多言語での情報発信には限界があるため、周辺自治体や国、クレアにおいて、共通のポータルサイト等に被災地関連情報を集約して、多言語化等を行うべき。(1)</p> <p>○災害発生時は、地元の市町村、外郭団体、地域団体等の動きが重要となるが、県が中心となって、県レベルでの広域的な役割分担、市町村間相互の協力体制の構築等を整理すべき。(1)</p> <p>○自治体の共同組織であるクレアが、被災自治体と非被災自治体とを結びコーディネート機能をあらかじめ整備すべき。(1)</p> <p>○国は全国統一の情報を、県は県下統一の情報を、市町は市町独自の情報(避難所情報、物資支援情報など)を、それぞれ、多言語化し、情報提供を行うべき。その際、自治体外郭団体は県や市町に対する翻訳・通訳等支援を、クレアは自治体外郭団体で対応できない言語に関する翻訳・通訳等支援を行うべき。(1)</p> <p>他</p>	<p>○基本的に、それぞれの市町村が責任を持って、災害時・平時における外国人住民への多言語情報提供に対応すべきだが、特に大規模(広域)災害の場合など、1つの市町村、小規模な市町村で、外国人支援組織の立ち上げや少数言語への対応などを行うことには限界があるため、県が支援体制を整えて多言語情報提供を行う、あるいは、近隣市や地域国際化協会(国際交流協会)、地域の団体(外国人住民を多く雇用している企業、日本語教室など)等との連携・役割分担が必要。(13)</p> <p>○①国および県は、外国人支援の枠組みの整備や広範囲にわたる共通的な災害情報の分かりやすい多言語提供、②市町村は、地域の情報・ニーズの把握と情報提供手段の確保、③クレアは専門家、通訳ボランティアの派遣、研修や防災訓練の実施、④地域国際化協会は、情報の翻訳や関係外国人への協力要請、⑤NPOは災害時のボランティアの提供、といった役割分担が必要(3)</p> <p>○災害発生時直後や緊急を要する場合は、情報の多言語化を目指すのではなく、やさしい日本語により伝達すべき。災害発生から時間経過後は、国や県からの情報を一括して多言語化して、速やかに提供すべき。各市町村の細かい情報や地域に特化した情報は、市町村内または近隣市町村との協力で多言語化またはやさしい日本語で情報を発信する必要。(1)</p> <p>○被災時に外国人は大使館へ駆け込む傾向があるため、各自治体と大使館との連携が重要になる。(1)</p> <p>○各大使館との連絡については、国に実施してもらいたい。(1)</p> <p>○県は、県内の市町村の最新情報を収集・蓄積して、他市町村の例を周知・紹介し、県内の市町村間で外国人対応に大きな差が出ないようにするなど、国は県のことを、県は市のことを把握しておくことが望ましい。(1)</p> <p>○東日本大震災時、クレアの災害多言語支援センターと上手く連携が取れなかった経緯を踏まえ(電話でつながらず、個人のメール・電話等でやっとつながった)、もっと簡潔に迅速に連携が取れる具体的な連絡方法の設定が必要。(1)</p> <p>○災害を経験した自治体として、その教訓を活かし、国やクレア、他の自治体などに対し、ノウハウを提供するとともに、他の自治体からの支援要請に対して、関係連絡協議会なども通じて応援職員の派遣を行うなどの支援を実施していきたい(1)</p> <p>他</p>																				
(20) その他、(13)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けて、国、県、市町村、クレア、自治体外郭団体、NPO等の役割分担についてどのようにお考えですか。	被災無し			<p>○県の役割は、①県域の災害多言語支援センターの設置、②情報収集及び多言語情報提供サイトを活用した情報提供、③市町への情報提供と翻訳協力、④災害時の多言語相談窓口の設置、⑤県内市町村の連携支援、⑥専門的な人材の育成など。(6)</p> <p>○政府の役割は、①外国人住民にも必要な情報については、一定の翻訳品質を確保し、多言語化した情報を地方自治体に伝達、②全国放送(テレビ・ラジオ)での多言語放送、③被災地やオフサイトでの災害多言語支援センターの立ち上げ、運営及び人材育成に対する財政的支援、④海外メディア・駐日大使館等への正確で迅速な情報発信、⑤大使館等を通じた外国人住民の状況把握など。(3)</p> <p>○市町村の役割は、①外国人住民への情報提供・ニーズ把握、②避難所内外における外国人被災者への個別対応(避難勧告・指示の伝達含む)、③災害時の相談窓口の設置、④避難所の設置・運営など。(3)</p> <p>○クレアの役割は、①災害多言語支援センターの立ち上げへの支援、②災害多言語支援センターを担う人材育成のための研修、③共通して必要となる情報の多言語化支援(多言語情報化ツール等)など。(2)</p> <p>○国際化協会の役割は、①外国人住民への情報提供・ニーズ把握、②相談受付、③支援情報の集約、④行政と市町国際交流協会、NPO、NGO、外国人住民との橋渡しなど。(2)</p> <p>○NPOの役割は、①外国人被災者に寄り添ったきめ細やかな活動、②災害多言語支援センターへの翻訳協力、③外国人住民への情報提供・ニーズ把握、④少数言語や随時の翻訳、⑤各団体の専門性を生かした外国人住民の支援など。(2)</p> <p>○災害時対応をマニュアル化するだけでなく、できるだけ実際に即した訓練を行い、(特にボランティアやNPOとの)連携が上手いくかどうか、平常時から確認しておくことが大切。(1)</p> <p>○県担当部局及び国際交流協会が中心的な役割を担い、関係者(各市町村、NPO、民間企業、大学等)が連携・協働する場を設ける、人材育成を実施する。(1)</p> <p>他</p>	<p>○国や県、クレアは、少数言語の翻訳を含め、制度的な情報(改正住基法、児童手当等)、災害時の統一的な情報(災害の原因・規模、交通機関の運行状況等)、全国共通の情報などについて、分かりやすい日本語にするとともに、正確に多言語化した上で、自治体に提供すべき。自治体(市町村)は、地域限定的な情報を含めて、NPO等を通じて各地域の在住外国人に情報を伝達。(16)</p> <p>○(特に小規模な)自治体が単独で外国人住民に情報提供を行うのは困難、かつ、被災の当事者となれば十分な活動もできないため、平常時から、近隣自治体、専門組織やNPOなどと顔の見える関係を築き、連携・協力体制を構築し、その役割分担を明確にしておくべき。また、連携のためのマニュアルの作成や平常時からの訓練も実施。(10)</p> <p>○国は方針を示して、各県が取りまとめ、各市町村は行政で行き渡りにくい部分に協力を得るべく、NPO、外郭団体等からの協力を含め、地域内外での連携による支援体制を整備。その際、国や県、クレアは、市町村で担いきれない部分を支援し(財政支援、人的支援)、アドバイスを実施すべき。(7)</p> <p>○国際交流協会(地域国際化協会)の役割は、地域の国際交流・支援協力活動の拠点として、①ネットワークを活用した(翻訳を含めた)情報提供、②外国人相談窓口の設置、③広報・専門ボランティアの派遣、④外国人住民のニーズ・課題の把握、⑤キーパーソンの育成。(5)</p> <p>○市町村の役割は、関係機関・協会と連携して、①(クレア等の多言語化災害用テンプレートを活用した)外国人住民に対する正確な情報伝達、②支援拠点の整備、③避難所への外国語ボランティアの派遣。(5)</p> <p>○県の役割は、①市町村向けに必要な情報の集約・整理・発信、②市町村では足りない財源やマンパワーの提供、③県国際交流センターによる市町村支援。(3)</p> <p>○クレアの役割は、①国、全国レベルの(専門)情報の多言語化及び提供、②自治体が独自発信する情報の翻訳等への協力、③多言語支援センターの立ち上げ・運営マニュアルの共有化。特に、クレアは、行政の縦割りを越えた情報をまとめ、多言語化することが可能。(3)</p> <p>○国やクレアは、全国規模で取り組むべき課題に対応を、自治体は、地域国際化協会</p>																				

アンケート項目

【割合表】
 (=選択団体/該当団体)

全自治
 体
 回答
 (361団
 体)

全団体内訳

都道府県 (47団体)	政令指定 都市 (20団体)	市町村 (294団体)
----------------	----------------------	----------------

都道府
 県
 回答
 (47団
 体)

被災経 験なし (34団 体)	被災経 験あり (13団 体)	被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり				
		阪神大 震災経 験 (2団 体)	新潟中 越地震 経験 (1団 体)	新潟中 越沖地 震経験 (1団 体)	東日本 大震災 経験 (10団 体)	その他 災害経 験 (2団体)

市町村
 回答
 (314団
 体)

被災経 験なし (267団 体)	被災経 験あり (47団 体)	被災経験あり市町村内訳 (62団体)※複数回答あり				
		阪神大 震災経 験 (7団体)	新潟中 越地震 経験 (1団体)	新潟中 越沖地 震経験 (2団体)	東日本 大震災 経験 (30体)	その他 災害経 験 (10団体)

市町村
 回答
 (314団
 体)

自治体概況 (回答市町村314団体内訳)			
類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (55団体)	類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体)	類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体)

被災無し

(国への要望)

- 災害時に、国、国関係機関、ライフライン関係会社が発信する様々な情報を外国人がリアルタイムで分かる「多言語災害情報サイト」のようなホームページ(情報が日本語しかない時は翻訳または「やさしい日本語」への変換を実施)の開設(2)
- 「定住外国人施策ポータルサイト」等による多言語等での速やかな情報提供(1)
- 政府が発信する情報のうち、外国人住民にも必要な情報については、政府が一定の翻訳品質を確保し、多言語化した情報を地方自治体に届けるべき(1)
- 災害発生時の在留外国人の安否確認や情報提供が迅速に行えるよう、各国大使館等に対して平時から自国民の所在把握を徹底するよう要請すべき(1)
- NPO、地域国際化協会、国際交流協会、ボランティアが主体となって各地に設置される災害多言語支援センター及び類似した多言語情報提供の取組について、センターの立ち上げ、運営及び人材育成に要する財政的支援の措置(1)
- 多文化共生に関する特別交付税措置や国庫補助事業の創設(1)
- 現在、自治体や地域国際化協会に対応が統一されていない災害時言語ボランティアの養成・登録に関し、国の統一基準を示し、かつ、当該ボランティアの認証など待遇改善のための制度を創設すべき(1)
- 他

(国への要望)

- 災害時及び平時に、政府・県等からの全国レベルでの共通・統一情報などについて、一元的に分かりやすく多言語化した上で、テレビ、ラジオ、インターネット等のあらゆる媒体を通じた情報発信(12)
- 東日本大震災での経験を踏まえた地域・組織間連携構築のノウハウを含めた、災害時における外国人支援に関するガイドライン、外国人向け防災マニュアルの多言語での作成(6)
- 発生時、外国人住民への情報提供にあたり、被災地以外などからの人的支援を円滑に得られるような、全国的な支援ネットワークづくり、自治体間の連携を進めるコーディネート(3)
- 防災活動や緊急事態における外国人の取り扱い、安全対策など、国の一定レベルの指針の提示。(2)
- 母国での混乱や不安を抑えるべく、大使館等を通じての海外への迅速かつ正確な情報提供、情報格差やデマ等を最小限に留めるべく、在日外国大使館等の情報の収集及び全国への情報提供。(2)
- 県単位もしくは全国単位でのボランティア(多言語と災害時ボランティアの両方を備えた専門ボランティア、情報発信コーディネーター)の養成・登録・あわせ。(2)
- メディアに対する外国人住民を視野に入れた多言語での緊急放送(特にテレビ)の呼びかけ、企業等に対する外国人も活用可能な災害伝言ダイヤル等のシステム構築の呼びかけ。(2)
- キーパーソンの育成について、ボランティア主体の人材確保には限界があるため、自治体の防災担当や国の出先機関などに、(仲介役となる)外国人住民を職員として配置すべき、また、そのための財政支援。(1)
- 東日本大震災では、各国からの支援に関して混乱が生じたため、国による支援情報の把握と自治体まで周知する連絡系統を構築すべき。(1)
- 在留カードの発行や更新の際、日本は地震などの自然災害が発生しやすい国であることや、備えておくべき知識や対応を外国人自身がチェックできるリーフレットを配布するなど、外国人への防災意識の啓発。(1)
- 日本に定住、永住する外国人に対して、日本語学習と併せて、市民教育(オリエンテーション)を含めた「在住外国人の定住プログラム」を国で創設し、その受講を義務化。(1)
- 本年7月の外国人登録・住民基本台帳制度の案内(パンフレット等)が入国管理局と総務省でそれぞれ作られていて、外国人住民がどうすればいいのか、何が変わるのかが分かりにくかったので、両省連携の下、分かりやすい情報提供をお願いしたい。(1)
- 他